

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 株式会社 小林洋行 上場取引所 東
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashivoko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清覚 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 誠二 TEL (03) 3664 - 3511
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,768	△26.3	△815	—	△671	—	△1,271	—
18年3月期	13,253	△21.6	1,118	△68.1	1,296	△63.6	959	△39.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△127	21	—	—	△5.7	△1.3	△8.4
18年3月期	93	37	—	—	4.5	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	44,151		22,990		44.0	1,955	08
18年3月期	57,306		21,886		38.2	2,166	53

(参考) 自己資本 19年3月期 19,443百万円 18年3月期 21,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	133	459	△380	10,388
18年3月期	△3,072	1,269	△938	10,176

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	0	00	25	00	252	25.1	1.2
19年3月期	0	00	15	00	149	—	0.7
20年3月期(予想)	0	00	10	00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	8,872 ～7,472	7 ～△1,392	190 ～△1,209	121 ～△1,278	12	19 58

当社グループの業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社グループは通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱コバヤシコーポレーション） 除外 0社

（注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,094,644株 18年3月期 10,094,644株

② 期末自己株式数 19年3月期 149,382株 18年3月期 282株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,896	△39.1	△809	—	△615	—	△1,115	—
18年3月期	8,045	△26.8	905	△65.4	1,136	△58.7	1,013	△21.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△111	57	—	—
18年3月期	99	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	26,281	15,472	15,472	58.9	1,555	81		
18年3月期	31,227	17,601	17,601	56.3	1,742	71		

（参考）自己資本 19年3月期 15,472百万円 18年3月期 17,601百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	4,100	28	70	60	6	12				
	～2,600	～△1,521	～△1,429	～△1,439	～△144	71				

当社の業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社は通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調が継続しており、設備投資も引き続き増加傾向にあります。また、雇用情勢の改善に広がりが見られたことが所得環境の改善につながり、個人消費は回復の兆しが見えてきました。今後の原油価格の動向や住宅市場を中心とした米国経済の先行きに不透明感が残るものの、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、海外の商品先物市場では活況を呈しており市場規模が年々拡大している反面、国内は改正商品取引所法の施行以降、商品取引員は新しいビジネスモデルを模索するなか苦戦を強いられております。

このような状況のなか、全国商品取引所総売買高は、平成16年3月期の311,670千枚をピークに3期連続して前年度を下回っており、平成19年3月期は170,201千枚（前期比21.1%減）まで落ち込んでおります。主な市場別の売買高は、石油市場が47,229千枚（前期比44.5%減）、農産物市場が36,073千枚（前期比23.5%減）、貴金属市場が65,253千枚（前期比8.5%増）であります。値動きが激しく売買が手控えられた石油市場に変わって、地政学的リスクの高まりやNY市場の金価格の高騰を背景に人気であった貴金属市場が市場全体を支えました。

また、商品先物取引業界の低迷している現状を反映して、商品取引員の撤退や商品取引所が7取引所から平成18年4月に横浜商品取引所は東京穀物商品取引所に、平成18年12月に福岡商品取引所は関西商品取引所に、平成19年1月に大阪商品取引所と中部商品取引所が合併し中部大阪商品取引所と名称を改め、4取引所（東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部大阪商品取引所、関西商品取引所）に統合されるなど業界全体で再編の流れが加速しました。

(業績)

当社グループの主たる事業である商品先物取引における総売買高は7,670千枚（前期比13.1%減）となりました。主な商品市場別の内訳は、石油市場が2,433千枚（前期比36.4%減）、貴金属市場が2,212千枚（前期比7.0%減）、農産物市場が1,697千枚（前期比1.0%増）であります。

営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

受取手数料は、商品先物取引部門は値動きが激しい商品の売買を手控える傾向が強かったなか、貴金属市場を中心に6,799百万円（前期比31.0%減）となりました。外国為替証拠金取引部門の139百万円（前期比52.6%減）と証券部門の165百万円（前期比5.4%減）等を含めた総受取手数料は7,117百万円（前期比31.1%減）となりました。

売買損益は、商品先物取引部門では計画を上回る順調な滑り出しであったものの、石油市場を始めとする主力商品において売買高減少の影響を受け、自己ディーリングにおいて慎重な対応をとらざるを得なかったことから1,852百万円（前期比1.2%減）となりました。店頭商品先物取引損益及び商品売買損益が136百万円（前期比64.6%減）、外国為替証拠金取引部門が183百万円（前期比6.0%増）、証券部門が199百万円（前期比32.3%減）、その他の売買損益を含めた総売買損益は2,341百万円（前期比13.1%減）となりました。

この結果、当連結会計期間の営業収益は9,768百万円（前期比26.3%減）、経常損失は671百万円、当期純損失は1,271百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは商品先物取引業を中核事業としながら外国為替証拠金取引業、証券業等を営んでおり、商品先物取引業界は（業界の状況）に記載のとおり、引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。従来、当社グループは過去の事業年度の経営成績や市況環境等を参考に業績の予想を発表してまいりました。しかしながら、一向に回復の目途がたたず低迷を続けている商品先物市場の現状から、営業収益の大半を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することは、大変困難な状況であると判断いたしました。このように不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から業績予想と実績が大幅に乖離する傾向が顕著にみられる状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念がございます。

以上のような理由により、平成20年3月期以降の当社グループの業績予想は通期のレンジ形式による開示とさせていただきます。

平成20年3月期業績予想	営業収益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
連 結	8,872～7,472	190～△1,209	121～△1,278
個 別	4,100～2,600	70～△1,429	60～△1,439

なお、重要な会社情報の適時開示を今後も速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ13,154百万円減少し44,151百万円となりました。これは主に、委託者先物取引差金の減少1,406百万円、差入保証金の減少389百万円、信用取引資産の減少6,909百万円及び投資有価証券の減少1,662百万円等によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ10,244百万円減少し21,161百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少2,120百万円及び信用取引負債の減少6,917百万円等によるものであります。

純資産額は、当期純損失1,271百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少702百万円により、22,990百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を計上したものの、出資金の払戻しによる収入344百万円等により、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、当連結会計年度には10,388百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、133百万円（前連結会計年度は3,072百万円の減少）となりました。この主な源泉は、商品取引責任準備積立金の減少839百万円、委託者未収金の減少397百万円、差入保証金の減少389百万円及び委託者先物取引差金（借方）の減少1,406百万円であり、主な使途は、税金等調整前当期純損失712百万円の計上及び預り証拠金の減少2,120百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、459百万円（前連結会計年度は1,269百万円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入100百万円及び出資金の払戻しによる収入344百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、380百万円（前連結会計年度は938百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出199百万円及び配当金の支払額252百万円を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成16年3月期	第58期 平成17年3月期	第59期 平成18年3月期	第60期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	37.17	36.22	38.19	44.04
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.61	36.99	32.11	27.41
債務償還年数 (年)	0.30	12.04	—	3.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ	128.26	2.53	—	13.36

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
（株価時価総額） : 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
（有利子負債） : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（営業キャッシュ・フロー） : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
（営業キャッシュ・フロー） : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
（利払い） : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、各事業年度の業績状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、経営基盤強化のための内部留保にも留意しながら、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、経営環境や業績の状況等を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするために、1株当たり15円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましては年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するのとおりであります。また、当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況による影響について

当社グループの受取手数料は、商品先物取引における受取手数料が大半を占めております。当該取引は相場商品を取引の対象としていることから、受取手数料は国内外の金融市場の動向や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあり、結果、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの要因により長期間にわたって商品市場における売買高の低迷や減少が続いた場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外国為替証拠金取引や証券取引におきましても、外国為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向があります。

② ディーリング業務について

当社グループでは、受託業務に伴う流動性を確保するマーケットメイカーとしての役割及び積極的に収益機会を獲得するために自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められております。また、当社グループは自己ディーリング業務運用規程などによる厳しい社内規程に基づきリスク管理を行っております。なお、証券子会社において証券取引のディーリング業務を行っております。

このディーリング業務につきましては、取引対象が相場商品であることから、市場動向を見誤った場合や不測の自体が生じた場合等には、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制及び改定等による新たな規制の導入について

当社グループの中核事業である商品先物取引は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、これらの他に消費者契約法や個人情報保護法などの適用を受けております。証券取引は証券取引法を中心とした多くの法令・諸規則の適用を受けております。外国為替証拠金取引は特定業務として主務大臣への届出が義務付けられ、金融先物取引法、金融商品販売法などの適用を受けております。また、平成19年度にも施行される予定となっております金融商品取引法は証券業、商品ファンド事業、外国為替証拠金取引業が同法の適用を受けることとなります。なお、財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品取引所法）、自己資本規制比率（証券取引法）の制度があり、それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報をコンピュータシステムなどによって取扱っております。当社グループは「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報の管理について、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護規程や社内システム管理規程等を設けるとともに役職員への啓蒙活動を行い、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスなど何らかの方法により個人情報漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的な信用を失う恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

当社グループ(当社及び連結子会社株式会社フジトミ、株式会社共和トラスト、丸梅株式会社)が受託した商品先物取引に関して27件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社グループの不法行為により損害を被ったとして、当社グループを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、その損害賠償請求額の合計は5億5,600万円です。これに対して当社グループは、何ら不法行為は無かったことを主張しております。上記27件の訴訟はいずれも係争中であり、結審に至るまでは相当期間を要すものと思われ、現時点では結果を予想することは困難ですが、これらの訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

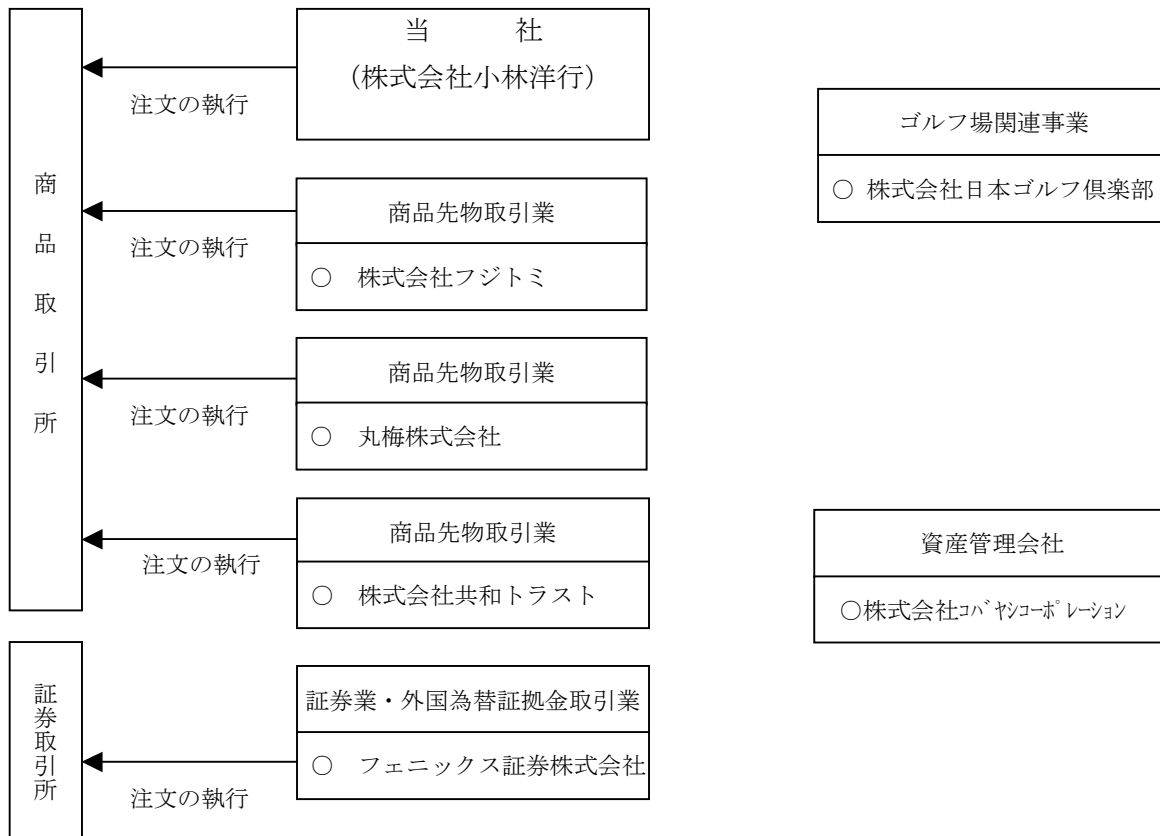
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されて、商品取引所法に基づき国内の各商品取引所で上場されている現物先物取引、オプション取引、指数先物取引及び現金決済取引に係る受託業務と、国内及び海外で上場されている商品の自己売買業務を主たる業務とするほか、金融先物取引法に基づく外国為替証拠金取引並びに証券取引法に基づく証券取引などを事業としております。また、ゴルフ場施設の運営等も行っております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
 - ：株式会社フジトミ（子会社）
 - ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
 - ：株式会社共和トラスト（子会社）
- 証券業及び外国為替証拠金取引業：フェニックス証券株式会社（子会社）
- ゴルフ場関連事業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）
- 資産管理会社：株式会社コバヤシコーポレーション（子会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。（平成19年3月31日現在）



- (注) 1. ○印は連結子会社であります。
2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダックに上場しております。
3. 平成18年10月3日に当社グループ経営の強化・効率化を図るために資産管理会社として、当社全額出資10,000,000円による株式会社コバヤシコーポレーションを設立し、現在は営業活動は行っていません。
4. 株式会社インテレス・キャピタル・マネージメントは、平成18年10月31日に当社が全額引受による増資を行いました。なお、平成19年3月27日に当社グループの経営施策を見直し経営資源の有効活用を図るべく全株譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する」ことを目的として事業を展開しております。既成の概念にとらわれず、常に時代を先取りする経営を志向しながら、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中して参ります。グループ内において各社が専門性や競争力を一層強化することによって、個々の企業価値を高め当社グループの総合力を結集し、わが国商品先物市場での高いマーケットシェアの確保を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる商品先物取引業は、商品市況の変動や経済動向によって収益等にも大きく影響を受ける状況にあります。商品先物の市場動向等を注視し、リスク管理の徹底強化に努めておりますが、当社グループとしては、期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益の柱である商品先物取引の対面営業においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目標とし、法人取引部門においては、上場商品に関係する産業界に対し、商品先物市場の優位性や利便性を訴求することによりマーケットを利用していただくことであります。収益源の多様化に対しては、商品先物取引のオンライントレードサービスの充実を図ると共に、商品ファンドの組成・販売や金地金の販売などお客様の嗜好に合った品揃えを行うことで対応し、収益基盤の安定・拡大を図って参ります。また、証券業、外国為替証拠金取引業につきましても商品性や利便性を追求し、質の高いサービスを提供して参ります。

今後とも投資家と商品先物市場をつなぐ市場仲介者としての役割を果たすべく、確実な売買注文の執行や高品質な情報サービスの提供に努め、多くの顧客層が商品先物市場をより効果的に活用できるよう普及・啓蒙して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業である商品先物取引業界を取り巻く環境は、平成17年5月の改正商品取引所法の施行により勧誘行為の規制強化等のルール面での基盤整備が行われました。以降、商品取引所や商品取引員の再編が進むなか、市場を覆う閉塞感が払拭されていない厳しい状況にあるといえます。しかしながら、商品先物市場は経済発展に必要な産業インフラであることから、投資家保護のもと長期的には着実に成長すると考えております。また、外資系金融機関や国内大手証券会社の参入が相次いでおり、今後益々競争が激しくなることが予想されます。

このような環境のなかにあって当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《営業基盤の再構築》

勧誘規制の強化などにより従来の営業スタイルから時代に即したビジネスモデルへの転換期にあります。テクニカル分析ソフトを用いた営業スタイルの導入やオンライントレードではお客さまの利便性と信頼性を追求した新システムに刷新するなど、営業基盤の再構築を図るために抜本的な改革を行っている状況であります。また、コンプライアンスを徹底及び浸透を図るために内部管理体制を一層強化したうえで、遵法精神に則った営業体制を確立し、迅速かつ的確な情報サービスの提供に注力してまいります。

《社員の意識改革》

構造改革の途中にある日本の商品先物取引業界を欧米に比肩する市場に成長させるためには、高い意識を持った社員の存在が不可欠であり、徹底した社員の意識改革が必要であると考えます。今後も人材教育を充実させモラルの向上を図り、お客様から多くの支持を得られる企業となることを目指して努力してまいります。

《収益構造の適正化》

バランスのとれた収益構造を確立するために組織の再構築を引き続き行い、適正な人員配置のもとで徹底したコスト管理を行ってまいります。

これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
資産の部							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	18,843,532		17,958,106			
2. 委託者未収金		547,097		149,639			
3. 売掛金		9,734		8,196			
4. 有価証券	※2	99,991		—			
5. たな卸資産		50,737		391,627			
6. 保管有価証券	※2	4,416,407		3,945,633			
7. 差入保証金		7,758,396		7,369,225			
8. 委託者先物取引差金		2,821,444		1,414,531			
9. 預託金		345,000		317,000			
10. 金銭の信託		300,000		—			
11. 繰延税金資産		210,064		175,797			
12. 約定見返勘定		265,719		640			
13. 信用取引資産		6,929,119		19,357			
14. その他	※3	1,353,039		1,039,521			
15. 貸倒引当金		△47,445		△8,476			
流動資産合計		43,902,838	76.6	32,780,800	74.3	△11,122,037	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,264,333		2,276,044			
減価償却累計額		470,834	1,793,499	554,979	1,721,064		
(2) 土地	※2		2,298,509		2,298,509		
(3) その他		691,872		592,592			
減価償却累計額		407,300	284,571	370,506	222,085		
有形固定資産合計			4,376,580		4,241,659	9.6	△134,920
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			19,056		9,959		
(2) その他			166,159		215,058		
無形固定資産合計			185,216		225,018	0.5	39,802

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1・2					
(1) 投資有価証券		5,933,667		4,271,478		
(2) 繰延税金資産		167,273		156,243		
(3) その他		2,812,372		2,739,992		
(4) 貸倒引当金		△71,941		△263,594		
投資その他の資産合計		8,841,372	15.4	6,904,119	15.6	△1,937,252
固定資産合計		13,403,168	23.4	11,370,798	25.8	△2,032,370
資産合計		57,306,007	100.0	44,151,599	100.0	△13,154,408
<u>負債の部</u>						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※2	4,412		28,558		
2. 短期借入金		326,000		463,542		
3. 未払法人税等		198,655		84,127		
4. 預り証拠金		14,463,199		12,342,262		
5. 預り証拠金代用有価証券		4,416,407		3,945,633		
6. 受入保証金		447,711		261,600		
7. 約定見返勘定		264,133		—		
8. 信用取引負債		6,936,564		19,357		
9. その他		1,317,284		1,035,818		
流動負債合計		28,374,369	49.5	18,180,901	41.2	△10,193,468
II. 固定負債						
1. 長期未払金		—		268,208		
2. 繰延税金負債		788,956		852,807		
3. 退職給付引当金		417,150		399,512		
4. 役員退職慰労引当金		1,076,953		743,185		
5. 商品取引事故引当金		67,000		69,048		
6. その他		2,104		32,287		
固定負債合計		2,352,165	4.1	2,365,050	5.4	12,885

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※4	658,715		595,001		
2. 証券取引責任準備金	※4	20,603		20,603		
特別法上の準備金合計		679,318	1.2	615,604	1.4	△63,713
負債合計		31,405,853	54.8	21,161,556	48.0	△10,244,297
<u>少数株主持分</u>						
少数株主持分		4,013,456	7.0	—	—	—
<u>資本の部</u>						
I. 資本金	※5	2,000,000	3.5	—	—	—
II. 資本剰余金		888,445	1.5	—	—	—
III. 利益剰余金		16,950,839	29.6	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		2,047,926	3.6	—	—	—
V. 自己株式	※6	△513	△0.0	—	—	—
資本合計		21,886,697	38.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		57,306,007	100.0	—	—	—
<u>純資産の部</u>						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,000,000	4.5	—
2. 資本剰余金		—	—	888,445	2.0	—
3. 利益剰余金		—	—	15,409,699	34.9	—
4. 自己株式		—	—	△200,161	△0.4	—
株主資本合計		—	—	18,097,984	41.0	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,345,813	3.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,345,813	3.0	—
III. 少数株主持分		—	—	3,546,245	8.0	—
純資産合計		—	—	22,990,043	52.0	—
負債純資産合計		—	—	44,151,599	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I. 営業収益								
1. 受取手数料		10,335,739		7,117,292				
2. 売買損益		2,693,360		2,341,663				
3. その他の営業収益		224,812	13,253,912	310,032	9,768,987	100.0	△3,484,924	
II. 営業費用								
1. 取引所等関係費		503,155		469,221				
2. 人件費	※1	6,859,916		5,879,309				
3. 調査費		280,633		273,607				
4. 通信費		416,056		278,396				
5. 広告宣伝費		282,679		309,746				
6. 車両費		168,288		147,444				
7. 地代家賃		776,638		624,347				
8. 電算機費		501,093		457,969				
9. 減価償却費		277,792		205,410				
10. 貸倒引当金繰入額		20,673		5,953				
11. その他		2,048,519	12,135,448	1,933,510	10,584,916	108.4	△1,550,531	
営業利益又は営業損失 (△)			1,118,463		△815,928	8.4	△8.4	△1,934,392
III. 営業外収益								
1. 受取利息		16,236		23,312				
2. 受取配当金		70,226		46,870				
3. 有価証券売却益		—		202				
4. 出資金運用益		40,409		41,816				
5. 賃貸料収入		13,483		15,642				
6. 受取生命保険金		23,854		—				
7. 為替差益金		3,653		—				
8. その他		34,164	202,029	32,836	160,680	1.6	△41,348	
IV. 営業外費用								
1. 支払利息		10,035		9,954				
2. 賃貸料原価		5,509		4,840				
3. 貸倒引当金繰入額		283		10				
4. 新株発行費		3,690		—				
5. 解約違約金		3,454		—				
6. その他		700	23,673	1,717	16,522	0.2	△7,150	
経常利益又は経常損失 (△)			1,296,819		△671,771	9.8	△6.9	△1,968,590

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
V. 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		11,696		—				
2. 商品取引責任準備金戻入額		1,074,305		63,713				
3. 固定資産売却益	※ 2	907		—				
4. 投資有価証券売却益		—		87,816				
5. 取引所会員権払戻益		—		110,545				
6. 損害賠償受入額		—		73,000				
7. その他		14,001	1,100,911	8.3	22,078	357,154	3.7	△743,756
VI. 特別損失								
1. 商品取引事故引当金繰入額		67,000		—				
2. 証券取引責任準備金繰入額		1,780		—				
3. 固定資産売却除却損	※ 3	22,567		81,888				
4. 投資有価証券売却損		—		63,000				
5. 貸倒引当金繰入額		—		164,603				
6. 早期退職特別加算金		11,000		28,600				
7. 過年度消費税等		10,105		—				
8. その他		—	112,452	0.8	59,397	397,489	4.1	285,036
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			2,285,277	17.3		△712,106	△7.3	△2,997,383
法人税、住民税及び事業税		693,251		126,522				
法人税等調整額		509,917	1,203,168	9.1	687,369	813,891	8.3	△389,277
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			122,652	0.9		△254,210	△2.6	△376,862
当期純利益又は当期純損失 (△)			959,456	7.3		△1,271,787	△13.0	△2,231,243

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
資本剰余金の部			
I. 資本剰余金期首残高			888,445
II. 資本剰余金期末残高			888,445
利益剰余金の部			
I. 利益剰余金期首残高			16,314,574
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		959,456	959,456
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		302,832	
2. 役員賞与		20,359	323,191
IV. 利益剰余金期末残高			16,950,839

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,000,000	888,445	16,950,839	△513	19,838,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△252,359		△252,359
役員賞与(注)			△16,992		△16,992
当期純損失			△1,271,787		△1,271,787
自己株式の取得				△199,648	△199,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△1,541,139	△199,648	△1,740,787
平成19年3月31日 残高(千円)	2,000,000	888,445	15,409,699	△200,161	18,097,984

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,047,926	2,047,926	4,013,456	25,900,154
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△252,359
役員賞与(注)				△16,992
当期純損失				△1,271,787
自己株式の取得				△199,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△702,112	△702,112	△467,211	△1,169,323
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△702,112	△702,112	△467,211	△2,910,111
平成19年3月31日 残高(千円)	1,345,813	1,345,813	3,546,245	22,990,043

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,285,277	—	
税金等調整前当期純損失		—	△712,106	
減価償却費		277,792	205,410	
貸倒引当金の増加額		1,042	152,684	
退職給付引当金の増減額		31,646	△351,405	
商品取引事故引当金の増加額		67,000	2,048	
商品取引責任準備金の減少額		△1,074,305	△63,713	
分離保管指定信託の減少額		1,900,000	—	
商品取引責任準備預託金の減少額		1,634,875	—	
商品取引責任準備預金の増減額		△1,595,404	839,666	
外国為替担保預金の増減額		△358,262	307,250	
受取利息及び受取配当金		△86,463	△70,182	
支払利息		10,035	9,954	
投資有価証券の売却損益		—	△24,816	
出資金運用益		△40,409	△41,816	
固定資産の売却除却損		22,567	81,888	
委託者未収金の減少額		1,032,929	397,457	
差入保証金の増減額		△3,802,891	389,171	
委託者先物取引差金（借方）の減少額		673,282	1,406,912	
預託金の減少額		563,000	28,000	
金銭の信託の増減額		△300,000	300,000	
建物賃借保証金の減少額		99,404	—	
委託者未払金の減少額		△610,485	—	
預り委託証拠金の減少額		△17,126,744	—	
預り証拠金の増減額		14,463,199	△2,120,937	
受入保証金の減少額		△109,301	△186,111	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
長期未払金の増加額		—	268,208	
その他		32,824	△499,022	
小計		△2,009,390	318,538	
利息及び配当金の受取額		94,031	65,120	
利息の支払額		△9,009	△9,578	
法人税等の支払額		△1,148,156	△241,050	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,072,525	133,029	3,205,555
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△105,152	△449,467	
定期預金の払戻による収 入		1,330,000	400,000	
有価証券の取得による支 出		—	△3,430	
有価証券の売却による収 入		—	3,632	
有価証券の償還による収 入		—	100,000	
有形固定資産の取得によ る支出		△501,347	△37,513	
有形固定資産の売却によ る収入		16,147	5,887	
無形固定資産の取得によ る支出		△54,518	△114,417	
投資有価証券の取得によ る支出		△50,749	△101,227	
投資有価証券の売却によ る収入		506,772	197,358	
出資金の払込による支出		△6,400	—	
出資金の払戻による収入		—	344,996	
保険積立金の積立による 支出		△38,018	△61,861	
保険積立金満期返戻によ る収入		144,000	49,691	
その他		28,590	125,885	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,269,323	459,534	△809,788

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,748,473	2,655,559	
短期借入金の返済による 支出		△1,818,473	△2,518,017	
社債の償還による支出		△500,000	—	
自己株式の取得による支 出		△79	△199,648	
配当金の支払額		△302,541	△252,359	
少数株主への配当金の支 払額		△66,136	△66,136	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△938,757	△380,600	558,157
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,140	59	△3,081
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		△2,738,818	212,023	2,950,841
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		12,915,151	10,176,333	△2,738,818
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	10,176,333	10,388,356	212,023

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱フジトミ ㈱共和トラスト 日本電子証券㈱ 丸梅㈱ ㈱日本ゴルフ倶楽部	連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱フジトミ ㈱共和トラスト フェニックス証券㈱ 丸梅㈱ ㈱日本ゴルフ倶楽部 ㈱コバヤシコーポレーション 上記のうち、㈱コバヤシコーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用していない関連会社（㈱インテレス・キャピタル・マネージメント）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。	<p style="text-align: center;">—————</p> 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました㈱インテレス・キャピタル・マネージメントは、平成19年3月27日に全株式を譲渡しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 商品有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社㈱フジトミ及び丸梅㈱は総平均法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 (7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法 (ただし、建物 (附属設備を除く) は定額法) を採用しております。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 トレーディング商品 時価法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用としております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <hr/> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、株式会社フジトミは、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準は、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。 この結果、特別利益(同準備金戻入額)に1,074,305千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>受取手数料 (受取手数料の計上基準の変更) 「商品先物取引業統一経理基準」の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したとき」に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が253,132千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が253,132千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <hr/> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同 左</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,443,797千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」の改正に伴う、表示方法の変更は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度までは、委託者資産の保全措置として信託会社に分離保管している金銭信託を、流動資産の「現金及び預金」に含んで表示しておりましたが、当連結会計年度より「金銭の信託」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「金銭の信託」の金額は1,900,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「出資金運用益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金運用益」の金額は7,304千円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における「顧客分別金信託の増減額」は、当連結会計年度より「預託金の増減額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度における「預り委託証拠金の増減額」は、連結貸借対照表における表示方法の変更に伴い、当連結会計年度より「預り証拠金の増減額」として表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算（預り証拠金の範囲内）する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,499,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">403,902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,059,398</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,991千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,392,359</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,179,485</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,481,460</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券375,300千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p>	現金及び預金	3,499,000千円	建物及び構築物	403,902	土地	724,095	投資有価証券	432,400	合計	5,059,398	短期借入金	290,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000	合計	3,800,000	有価証券	99,991千円	保管有価証券	4,392,359	投資有価証券	4,179,485	子会社株式	809,624	合計	9,481,460	<p>※1</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,878,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365,403</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,926,104</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,293,138</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,028,867</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,878,000千円	建物及び構築物	381,197	土地	724,095	投資有価証券	382,110	合計	4,365,403	短期借入金	138,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,350,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	2,988,000	保管有価証券	3,926,104	投資有価証券	3,293,138	子会社株式	809,624	合計	8,028,867
現金及び預金	3,499,000千円																																																								
建物及び構築物	403,902																																																								
土地	724,095																																																								
投資有価証券	432,400																																																								
合計	5,059,398																																																								
短期借入金	290,000千円																																																								
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000																																																								
商品取引所法施行規則98条第1項第3号の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務	350,000																																																								
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	560,000																																																								
合計	3,800,000																																																								
有価証券	99,991千円																																																								
保管有価証券	4,392,359																																																								
投資有価証券	4,179,485																																																								
子会社株式	809,624																																																								
合計	9,481,460																																																								
現金及び預金	2,878,000千円																																																								
建物及び構築物	381,197																																																								
土地	724,095																																																								
投資有価証券	382,110																																																								
合計	4,365,403																																																								
短期借入金	138,000千円																																																								
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,350,000																																																								
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																																								
合計	2,988,000																																																								
保管有価証券	3,926,104																																																								
投資有価証券	3,293,138																																																								
子会社株式	809,624																																																								
合計	8,028,867																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>ハ、分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は54,377千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は1,410,000千円であります。</p> <p>※3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,094,644株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式282株であります。</p> <p>7 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">4,771,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,771,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	4,771,000千円	コミットメントの総額	—	借入実行残高	—	差引額	4,771,000	<p>ハ、分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は15,410千円であります。 なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は760,000千円であります。</p> <p>※3 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">6,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	6,250,000千円	コミットメントの総額	—	借入実行残高	300,000	差引額	5,950,000
当座貸越極度額及び貸出	4,771,000千円																
コミットメントの総額	—																
借入実行残高	—																
差引額	4,771,000																
当座貸越極度額及び貸出	6,250,000千円																
コミットメントの総額	—																
借入実行残高	300,000																
差引額	5,950,000																

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																											
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,973千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-----</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">4,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-----</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-----</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">17,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-----</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,567</td> </tr> </table>	退職給付費用	269,597千円	役員退職慰労引当金繰入額	103,973千円	車両	907千円	-----		合計	907	固定資産売却損		車両	4,087千円	器具及び備品	133	土地	171	電話加入権	760	-----		小計	5,153	固定資産除却損		建物	10,245千円	構築物	155	車両	50	器具及び備品	6,261	その他	701	-----		小計	17,413	-----		合計	22,567
退職給付費用	269,597千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	103,973千円																																											
車両	907千円																																											

合計	907																																											
固定資産売却損																																												
車両	4,087千円																																											
器具及び備品	133																																											
土地	171																																											
電話加入権	760																																											

小計	5,153																																											
固定資産除却損																																												
建物	10,245千円																																											
構築物	155																																											
車両	50																																											
器具及び備品	6,261																																											
その他	701																																											

小計	17,413																																											

合計	22,567																																											

 ※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 | | | |--------------|-----------| | 退職給付費用 | 203,152千円 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 68,832千円 | ※2 ----- ※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 | | | |---------|---------| | 固定資産売却損 | | | 車両 | 3,406千円 | | 器具及び備品 | 68 | | 電話加入権 | 8,742 | | ----- | | | 小計 | 12,218 | | 固定資産除却損 | | | 建物 | 4,835千円 | | 構築物 | 267 | | 器具及び備品 | 14,543 | | 加入金等 | 46,893 | | その他 | 3,130 | | ----- | | | 小計 | 69,670 | | ----- | | | 合計 | 81,888 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式 (注)	0	149	—	149
合計	0	149	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年 6 月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加149,000株と、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	252,359	25	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	149,178	利益剰余金	15	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,843,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,713,532</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△1,595,404</td> </tr> <tr> <td>外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">△358,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,176,333</td> </tr> </table> <p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品取引員協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が自社積立に変更されたものであります。</p> <p>また、外国為替担保預金は、金融機関との外国為替証拠金取引において、当連結会計年度末現在で必要証拠金額として支払制限をうけている金額であります。</p>	現金及び預金勘定	18,843,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,713,532	商品取引責任準備預金	△1,595,404	外国為替担保預金	△358,262	現金及び現金同等物	10,176,333	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,958,106千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,763,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△755,738</td> </tr> <tr> <td>外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">△51,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,388,356</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,958,106千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,763,000	商品取引責任準備預金	△755,738	外国為替担保預金	△51,011	現金及び現金同等物	10,388,356
現金及び預金勘定	18,843,532千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,713,532																				
商品取引責任準備預金	△1,595,404																				
外国為替担保預金	△358,262																				
現金及び現金同等物	10,176,333																				
現金及び預金勘定	17,958,106千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,763,000																				
商品取引責任準備預金	△755,738																				
外国為替担保預金	△51,011																				
現金及び現金同等物	10,388,356																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">107,481</td> <td style="text-align: right;">26,957</td> <td style="text-align: right;">80,524</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">45,530</td> <td style="text-align: right;">28,759</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,012</td> <td style="text-align: right;">55,716</td> <td style="text-align: right;">97,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">25,773千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">71,522</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,295</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,665千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">8,288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,617</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	107,481	26,957	80,524	(無形固定資産) その他	45,530	28,759	16,771	合計	153,012	55,716	97,295	1 年内	25,773千円	1 年超	71,522	合計	97,295	支払リース料	30,665千円	減価償却費相当額	30,665千円	1 年内	3,328千円	1 年超	8,288	合計	11,617	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">170,538</td> <td style="text-align: right;">65,947</td> <td style="text-align: right;">104,590</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">29,493</td> <td style="text-align: right;">19,368</td> <td style="text-align: right;">10,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,031</td> <td style="text-align: right;">85,316</td> <td style="text-align: right;">114,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">36,960千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">77,754</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,714</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,865千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	170,538	65,947	104,590	(無形固定資産) その他	29,493	19,368	10,124	合計	200,031	85,316	114,714	1 年内	36,960千円	1 年超	77,754	合計	114,714	支払リース料	39,865千円	減価償却費相当額	39,865千円	1 年内	1,480千円	1 年超	493	合計	1,974
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
(有形固定資産) その他	107,481	26,957	80,524																																																														
(無形固定資産) その他	45,530	28,759	16,771																																																														
合計	153,012	55,716	97,295																																																														
1 年内	25,773千円																																																																
1 年超	71,522																																																																
合計	97,295																																																																
支払リース料	30,665千円																																																																
減価償却費相当額	30,665千円																																																																
1 年内	3,328千円																																																																
1 年超	8,288																																																																
合計	11,617																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
(有形固定資産) その他	170,538	65,947	104,590																																																														
(無形固定資産) その他	29,493	19,368	10,124																																																														
合計	200,031	85,316	114,714																																																														
1 年内	36,960千円																																																																
1 年超	77,754																																																																
合計	114,714																																																																
支払リース料	39,865千円																																																																
減価償却費相当額	39,865千円																																																																
1 年内	1,480千円																																																																
1 年超	493																																																																
合計	1,974																																																																

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	199,668	211,820	12,151	99,805	106,770	6,964
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	199,668	211,820	12,151	99,805	106,770	6,964
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	199,668	211,820	12,151	99,805	106,770	6,964

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,040,158	4,996,575	3,956,417	943,627	3,562,796	2,619,169
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,040,158	4,996,575	3,956,417	943,627	3,562,796	2,619,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	12,968	10,100	△2,868	79,397	60,035	△19,362
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	12,968	10,100	△2,868	79,397	60,035	△19,362
合計	1,053,126	5,006,675	3,953,549	1,023,024	3,622,831	2,599,806

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
506,772	—	—	130,158	87,816	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	598,907	545,944
投資事業組合出資金	228,407	2,896

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	99,991	99,676	—	—	—	99,805	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	99,991	99,676	—	—	—	99,805	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行っております。</p> <p>また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行っております。</p> <p>また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1) 先物取引

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売 建	6,170,266	—	6,245,320	△75,053	16,036,236	—	16,715,676	△679,440
	買 建	4,789,460	—	4,863,172	73,711	16,162,627	—	16,896,606	733,979
	砂糖市場								
	売 建	5,180,187	—	6,048,270	△868,082	3,569,140	—	3,327,801	241,338
	買 建	5,477,720	—	6,371,423	893,703	3,292,991	—	3,028,590	△264,401
	貴金属市場								
	売 建	3,588,284	—	3,715,958	△127,674	2,595,330	—	2,674,173	△78,842
	買 建	6,548,321	—	6,731,842	183,521	2,872,569	—	2,956,453	83,884
	アルミニウム市場								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	149,640	—	154,052	4,412	—	—	—	—
	ゴム市場								
	売 建	944,121	—	945,041	△920	713,552	—	719,362	△5,810
	買 建	809,066	—	813,229	4,163	747,754	—	753,669	5,915
	石油市場								
	売 建	9,595,825	—	9,594,495	1,329	3,454,378	—	3,580,186	△125,808
	買 建	8,310,291	—	8,316,638	6,347	2,583,866	—	2,715,233	131,366
	指数先物取引								
天然ゴム指数市場									
売 建	7,056	—	6,855	201	95,036	—	96,467	△1,431	
買 建	22,010	—	23,030	1,020	94,067	—	96,437	2,370	
国際穀物等指数市場									
売 建	—	—	—	—	390,200	—	359,600	30,600	
買 建	—	—	—	—	390,200	—	359,600	△30,600	

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現金決済取引								
	石油市場								
	売 建	1,971,534	—	2,000,925	△29,390	1,138,257	—	1,166,462	△28,205
	買 建	2,633,699	—	2,688,706	55,006	1,225,931	—	1,255,251	29,320
	農産物市場								
	売 建	163,934	—	164,061	△127	—	—	—	—
	買 建	186,509	—	192,444	5,935	—	—	—	—
	石油市場（海外）								
売 建	158,218	—	162,141	△3,923	—	—	—	—	
買 建	332,734	—	339,722	6,987	—	—	—	—	
合計		—	—	—	131,167	—	—	—	44,235

(2) 先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売 建	3,909,557	—	3,936,578	△27,021	86,052	—	91,380	△5,327
買 建	5,593,417	—	5,568,367	△25,050	777,386	—	804,270	26,883	
合計		—	—	—	△52,071	—	—	—	21,556

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

3. () 内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

3. () 内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替取引								
	売 建								
	米ドル	11,148,578	—	10,876,990	271,588	14,012,992	—	13,728,889	284,102
	ユーロ	1,346,326	—	1,352,419	△6,093	1,705,671	—	1,719,225	△13,553
	ポンド	2,555,092	—	2,521,361	33,731	6,047,932	—	5,971,868	76,064
	豪ドル	1,810,658	—	1,749,676	60,982	5,494,154	—	5,533,239	△39,085
	カナダドル	661,049	—	663,937	△2,888	846,122	—	853,053	△6,930
	NZドル	4,769,947	—	4,407,515	362,432	639,441	—	649,406	△9,964
	スイスフラン	108,517	—	108,324	193	369,312	—	368,548	763
	南アフリカランド	—	—	—	—	131,767	—	131,220	547
	香港ドル	—	—	—	—	6,597	—	6,471	125
	買 建								
	米ドル	10,475,289	—	10,672,856	197,567	13,118,931	—	13,326,424	207,493
	ユーロ	1,305,886	—	1,352,419	46,533	1,369,975	—	1,414,242	44,267
	ポンド	2,493,253	—	2,521,361	28,108	5,637,269	—	5,689,748	52,478
	豪ドル	1,747,518	—	1,749,676	2,157	5,511,023	—	5,485,624	△25,399
	カナダドル	636,807	—	663,937	27,129	771,692	—	779,480	7,787
	NZドル	4,445,706	—	4,407,515	△38,190	605,187	—	629,360	24,172
	スイスフラン	106,329	—	108,324	1,994	383,259	—	391,786	8,527
	合計		—	—	—	985,247	—	—	—

前連結会計年度

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 同 左

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
イ．退職給付債務	△718,129	△651,458
ロ．年金資産	462,271	474,210
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△255,858	△177,247
ニ．未認識年金資産	－	△122,086
ホ．未認識数理計算上の差異	△53,008	36,346
ヘ．未認識過去勤務債務	－	－
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△308,866	△262,986
チ．前払年金費用	108,284	136,526
リ．退職給付引当金（トーチ）	△417,150	△399,512

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
イ．勤務費用	121,836	88,674
ロ．利息費用	10,147	10,023
ハ．期待運用収益	△7,632	△9,245
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	15,751	△840
ホ．臨時に支払った割増退職金	4,106	－
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	144,208	88,612

（注） 1．上期退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ前連結会計年度において125,388千円、当連結会計年度において114,540千円拠出してあります。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとします。	同 左

5 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において3,720,216千円、当連結会計年度において4,253,396千円であります。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,629</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">438,320</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">27,269</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">268,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">31,443</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">49,945</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,528</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">123,524</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">20,545</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,351,362</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△118,893</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,232,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,239</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,636,342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,504</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,644,086</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△411,618</u></td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,064 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167,273</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">788,956</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>自己否認に伴う貸倒損失認容</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.6</u></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	124,629	貸倒引当金	36,412	役員退職慰労引当金	438,320	商品取引事故引当金	27,269	商品取引責任準備金	268,097	投資有価証券	31,443	会員権	49,945	未払事業税・未払事業所税	20,528	未払賞与	123,524	貸倒損失	20,545	税務上の繰越欠損金	165,999	その他	44,648	繰延税金資産小計	<u>1,351,362</u>	評価性引当額	<u>△118,893</u>	繰延税金資産合計	1,232,468	繰延税金負債		特別償却準備金	△4,239	その他有価証券評価差額金	△1,636,342	その他	△3,504	繰延税金負債合計	<u>△1,644,086</u>	繰延税金負債の純額	<u>△411,618</u>	流動資産－繰延税金資産	210,064 千円	固定資産－繰延税金資産	167,273	固定負債－繰延税金負債	788,956	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	住民税均等割等	1.0	自己否認に伴う貸倒損失認容	5.3	評価性引当額	5.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,496</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">302,477</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">109,161</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">28,103</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">242,166</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">30,897</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,253</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16,232</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">111,840</td></tr> <tr><td>長期未収金</td><td style="text-align: right;">20,545</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">575,910</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,734,841</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,194,774</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">540,067</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,120</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,058,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,060,833</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△520,766</u></td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,797 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">156,243</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">852,807</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	106,496	貸倒引当金	106,441	役員退職慰労引当金	302,477	長期未払金	109,161	商品取引事故引当金	28,103	商品取引責任準備金	242,166	投資有価証券	30,897	会員権	19,253	未払事業税・未払事業所税	16,232	未払費用	111,840	長期未収金	20,545	税務上の繰越欠損金	575,910	その他	65,321	繰延税金資産小計	<u>1,734,841</u>	評価性引当額	<u>△1,194,774</u>	繰延税金資産合計	540,067	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,120	その他有価証券評価差額金	△1,058,121	その他	△592	繰延税金負債合計	<u>△1,060,833</u>	繰延税金負債の純額	<u>△520,766</u>	流動資産－繰延税金資産	175,797 千円	固定資産－繰延税金資産	156,243	固定負債－繰延税金負債	852,807
繰延税金資産	千円																																																																																																																								
退職給付引当金	124,629																																																																																																																								
貸倒引当金	36,412																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	438,320																																																																																																																								
商品取引事故引当金	27,269																																																																																																																								
商品取引責任準備金	268,097																																																																																																																								
投資有価証券	31,443																																																																																																																								
会員権	49,945																																																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	20,528																																																																																																																								
未払賞与	123,524																																																																																																																								
貸倒損失	20,545																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	165,999																																																																																																																								
その他	44,648																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,351,362</u>																																																																																																																								
評価性引当額	<u>△118,893</u>																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,232,468																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
特別償却準備金	△4,239																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,636,342																																																																																																																								
その他	△3,504																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,644,086</u>																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△411,618</u>																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	210,064 千円																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	167,273																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	788,956																																																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1																																																																																																																								
住民税均等割等	1.0																																																																																																																								
自己否認に伴う貸倒損失認容	5.3																																																																																																																								
評価性引当額	5.2																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6</u>																																																																																																																								
繰延税金資産	千円																																																																																																																								
退職給付引当金	106,496																																																																																																																								
貸倒引当金	106,441																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	302,477																																																																																																																								
長期未払金	109,161																																																																																																																								
商品取引事故引当金	28,103																																																																																																																								
商品取引責任準備金	242,166																																																																																																																								
投資有価証券	30,897																																																																																																																								
会員権	19,253																																																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	16,232																																																																																																																								
未払費用	111,840																																																																																																																								
長期未収金	20,545																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	575,910																																																																																																																								
その他	65,321																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,734,841</u>																																																																																																																								
評価性引当額	<u>△1,194,774</u>																																																																																																																								
繰延税金資産合計	540,067																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
特別償却準備金	△2,120																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,058,121																																																																																																																								
その他	△592																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,060,833</u>																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△520,766</u>																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	175,797 千円																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	156,243																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	852,807																																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,166円53銭	1株当たり純資産額 1,955円08銭
1株当たり当期純利益金額 93円37銭	1株当たり当期純損失金額 127円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	959,456	△1,271,787
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,992	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(16,992)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	942,463	△1,271,787
期中平均株式数（千株）	10,094	9,997

（重要な後発事象）

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしております。

当該自己株式の取得の内容は、以下のとおりであります。

（1）自己株式の取得を行う理由

定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

（2）取得内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	300,000株（上限）
株式の取得価額の総額	300百万円（上限）
取得する期間	平成19年4月24日から平成19年10月31日まで
取得の方法	市場からの取得

5. 営業収益等の概要

(1) 営業収益の状況

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
商 品 先	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,789,352	17.3	1,813,263	25.5
	砂糖市場	40,397	0.4	95,094	1.3
	繭糸市場	27,712	0.3	—	—
	貴金属市場	6,422,453	62.2	4,372,982	61.4
	アルミニウム市場	24,391	0.2	3,618	0.1
	ゴム市場	145,226	1.4	69,175	1.0
	石油市場	1,182,227	11.4	411,308	5.8
	ニッケル市場	922	0.0	148	0.0
	鉄スクラップ市場	275	0.0	150	0.0
	小 計	9,632,959	93.2	6,765,741	95.1
物	オプション取引				
	貴金属市場	90	0.0	—	—
	小 計	90	0.0	—	—
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	141	0.0	14	0.0
	天然ゴム指数市場	1,500	0.0	654	0.0
	小 計	1,641	0.0	668	0.0
引	現金決済取引				
	石油市場	94,713	0.9	31,230	0.4
	農産物市場	127,184	1.2	2,199	0.0
	小 計	221,897	2.1	33,429	0.4
	外国為替証拠金取引	294,917	2.9	139,677	2.0
	商品ファンド	9,098	0.1	12,111	0.2
	証券業	175,133	1.7	165,662	2.3
	合 計	10,335,739	100.0	7,117,292	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日より、横浜商品取引所は東京穀物商品取引所と合併し、横浜商品取引所の繭糸市場（日本生糸）及び農産物市場（野菜先物）は、東京穀物商品取引所の農産物市場に移行しております。

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物	現物先物取引				
	農産物市場	283,849	10.5	503,195	21.5
	砂糖市場	57,219	2.1	67,193	2.9
	繭糸市場	9,464	0.4	—	—
	貴金属市場	△51,264	△1.9	222,628	9.5
	アルミニウム市場	64,239	2.4	△4,224	△0.2
	ゴム市場	237,196	8.8	293,311	12.5
	石油市場	1,182,558	43.9	402,494	17.2
	ニッケル市場	△1,549	△0.1	—	—
	鉄スクラップ市場	△5,102	△0.2	—	—
小 計	1,776,612	65.9	1,484,598	63.4	
取 引	オプション取引				
	貴金属市場	△1,395	△0.0	—	—
小 計	△1,395	△0.0	—	—	
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	—	—	—	—
	天然ゴム指数市場	△2,759	△0.1	5,260	0.2
小 計	△2,759	△0.1	5,260	0.2	
取 引	現金決済取引				
	石油市場	14,855	0.5	346,154	14.8
	農産物市場	88,163	3.3	16,381	0.7
小 計	103,018	3.8	362,536	15.5	
店頭商品先物取引損益	382,949	14.2	92,512	3.9	
商品売買損益	3,588	0.1	44,331	1.9	
外国為替証拠金取引損益	173,578	6.5	183,976	7.9	
証券業	294,759	10.9	199,661	8.5	
その他の売買損益	△36,993	△1.3	△31,213	△1.3	
合 計	2,693,360	100.0	2,341,663	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日より、横浜商品取引所は東京穀物商品取引所と合併し、横浜商品取引所の繭糸市場（日本生糸）及び農産物市場（野菜先物）は、東京穀物商品取引所の農産物市場に移行しております。

(c) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
金融収益	64,441		105,640	
純金積立管理料他	9		25	
その他	160,361		204,366	
合 計	224,812		310,032	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	1,058,887	16.8	636,860	△10.6	1,695,747	4.7
砂糖市場	72,757	162.2	20,959	88.6	93,716	141.2
貴金属市場	757,151	△39.7	1,455,310	29.7	2,212,461	△7.0
アルミニウム市場	2,422	△74.2	4,406	△66.8	6,828	△69.8
ゴム市場	52,720	△37.5	1,172,290	54.9	1,225,010	45.6
石油市場	396,868	△43.4	1,496,237	△38.9	1,893,105	△39.9
ニッケル市場	152	△48.5	—	—	152	△50.6
鉄スクラップ市場	110	△47.6	—	—	110	△96.3
小 計	2,341,067	△22.2	4,786,062	△5.9	7,127,129	△12.0
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	36	△87.3	1,400	—	1,436	405.6
天然ゴム指数市場	310	△25.3	313	△39.7	623	△33.3
小 計	346	△50.5	1,713	230.1	2,059	69.0
現金決済取引						
石油市場	26,184	△44.9	514,004	△17.8	540,188	△19.7
農産物市場	611	△98.1	688	△97.6	1,299	△97.9
小 計	26,795	△66.1	514,692	△21.4	541,487	△26.2
合 計	2,368,208	△23.3	5,302,467	△7.7	7,670,675	△13.1

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

(3) 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	25,284	△24.5	22,598	91.8	47,882	5.8
砂糖市場	5,260	△16.9	4,117	△15.4	9,377	△16.2
貴金属市場	13,487	△49.6	2,211	△54.0	15,698	△50.3
アルミニウム市場	199	△24.9	—	—	199	△37.2
ゴム市場	420	△76.6	1,515	11.6	1,935	△38.6
石油市場	5,814	△49.5	5,707	△30.7	11,521	△41.7
ニッケル市場	25	△62.7	—	—	25	△62.7
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小計	50,489	△37.2	36,148	16.3	86,637	△22.3
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	800	—	800	2,122.2
天然ゴム指数市場	55	323.1	78	500.0	133	411.5
小計	55	12.2	878	6,653.8	933	1,404.8
現金決済取引						
石油市場	247	△2.4	1,009	△50.7	1,256	△45.3
農産物市場	—	—	—	—	—	—
小計	247	△66.8	1,009	△60.3	1,256	△61.8
合計	50,791	△37.4	38,035	13.0	88,826	△22.6

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン 1 枚は50k1、金 1 枚は 1 kg というように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※1・3	9,333,030		8,562,553		
2. 委託者未収金	※2	493,062		110,401		
3. 有価証券	※1	99,991		—		
4. 商品		48,688		87,760		
5. 前渡金		240,569		372		
6. 前払費用		213,372		203,139		
7. 保管有価証券	※1	4,269,563		3,858,252		
8. 差入保証金		2,157,217		2,331,407		
9. 委託者先物取引差金	※4	1,935,072		470,080		
10. 繰延税金資産		79,830		84,773		
11. 関係会社貸付金		300,000		—		
12. 未収入金		351,592		126,337		
13. その他		180,339		277,861		
14. 貸倒引当金	※2	△28,632		△1,972		
流動資産合計		19,673,698	63.0	16,110,966	61.3	△3,562,732
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	798,850		784,191		
減価償却累計額		184,764	614,086	204,447	579,744	
(2) 構築物		12,381		10,786		
減価償却累計額		6,640	5,740	6,112	4,673	
(3) 車両		53,082		46,595		
減価償却累計額		28,189	24,893	30,852	15,742	
(4) 器具及び備品		299,719		228,098		
減価償却累計額		189,765	109,953	140,678	87,419	
(5) 土地	※1		545,441		545,441	
有形固定資産合計			1,300,115		1,233,021	4.7
			4.2		4.7	△67,094

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権			5,245			3,243		
(2) ソフトウェア			56,138			135,607		
無形固定資産合計			61,383	0.2		138,850	0.5	77,467
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		4,278,786			3,163,619		
(2) 関係会社株式	※1		3,245,624			3,229,624		
(3) 関係会社社債			300,000			—		
(4) 出資金			79,350			57,190		
(5) 関係会社長期貸付金			—			150,000		
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権			8,180			1,600		
(7) 長期差入保証金			942,726			874,179		
(8) 長期前払費用			26,993			19,152		
(9) 会員権			20,893			16,500		
(10) 役員保険料積立金			273,450			272,545		
(11) 投資不動産		749,264			760,864			
減価償却累計額		23,814	725,449		36,979	723,884		
(12) 長期性預金			—			300,000		
(13) その他			300,000			—		
(14) 貸倒引当金			△9,287			△9,505		
投資その他の資産合計			10,192,167	32.6		8,798,790	33.5	△1,393,376
固定資産合計			11,553,666	37.0		10,170,662	38.7	△1,383,003
資産合計			31,227,364	100.0		26,281,629	100.0	△4,945,735

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※1	20		22,679		
2. 短期借入金		236,000		83,542		
3. 未払金		350,337		280,895		
4. 未払費用		344,516		320,850		
5. 未払法人税等		—		10,907		
6. 前受金		1,222		1,364		
7. 預り金		40,720		31,091		
8. 前受収益		605		605		
9. 預り証拠金		6,487,803		4,239,014		
10. 預り証拠金代用有価証券		4,269,563		3,858,252		
流動負債合計		11,730,788	37.6	8,849,204	33.7	△2,881,583
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債		599,406		764,256		
2. 退職給付引当金		200,207		171,595		
3. 役員退職慰労引当金		654,248		584,127		
4. その他		1,680		31,680		
固定負債合計		1,455,542	4.7	1,551,659	5.9	96,116
III. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※5	439,470		407,791		
特別法上の準備金合計		439,470	1.4	407,791	1.5	△31,679
負債合計		13,625,801	43.7	10,808,655	41.1	△2,817,146

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
資本の部						
I. 資本金	※ 6		2,000,000	6.4		—
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		887,445			—	
資本剰余金合計			887,445	2.8		—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		360,000			—	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		9,062			—	
(2) 別途積立金		11,500,000			—	
3. 当期未処分利益		1,159,278			—	
利益剰余金合計			13,028,340	41.7		—
IV. その他有価証券評価差額 金			1,686,290	5.4		—
V. 自己株式	※ 7		△513	△0.0		—
資本合計			17,601,563	56.3		—
負債資本合計			31,227,364	100.0		—

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
純資産の部							
I. 株主資本							
1. 資本金			—		2,000,000	7.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		887,445			
資本剰余金合計			—		887,445	3.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		360,000			
(2) その他利益剰余金				11,290,516			
特別償却準備金		—		3,020			
別途積立金		—		11,500,000			
繰越利益剰余金		—		△212,504			
利益剰余金合計			—		11,650,516	44.3	—
4. 自己株式			—		△200,161	△0.7	—
株主資本合計			—		14,337,800	54.6	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		1,135,173	4.3	—
評価・換算差額等合計			—		1,135,173	4.3	—
純資産合計			—		15,472,974	58.9	—
負債純資産合計			—		26,281,629	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 営業収益								
1. 受取手数料	※1	6,342,821			3,677,499			
2. 売買損益	※2	1,686,894			1,218,816			
3. その他の営業収益		15,898	8,045,614	100.0	25	4,896,341	100.0	△3,149,272
II. 営業費用								
1. 取引所等関係費	※3	284,580			205,738			
2. 人件費	※4	3,868,879			2,987,689			
3. 調査費		167,675			139,763			
4. 通信費		274,110			160,020			
5. 広告宣伝費		284,135			249,991			
6. 車両費		150,988			126,335			
7. 地代家賃		493,281			391,697			
8. 電算機費		313,920			308,665			
9. 減価償却費		132,287			90,941			
10. 貸倒損失		207			—			
11. 貸倒引当金繰入額		408			—			
12. 商品取引事故損失		435,370			527,351			
13. その他		734,608	7,140,453	88.7	517,238	5,705,433	116.5	△1,435,019
営業利益又は営業損失 (△)			905,161	11.3		△809,092	△16.5	△1,714,253
III. 営業外収益								
1. 受取利息		15,153			13,649			
2. 有価証券利息		3,333			—			
3. 受取配当金	※5	133,437			109,873			
4. 出資金運用益		40,409			41,816			
5. 賃貸料収入		32,744			31,680			
6. 電算機利用料	※6	7,932			7,932			
7. その他		36,331	269,342	3.3	25,022	229,973	4.7	△39,368

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV. 営業外費用							
1. 支払利息		4,985			7,787		
2. 社債利息		2,975			—		
3. 賃貸料原価		28,295			27,691		
4. その他		2,210	38,465	0.5	1,297	36,776	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			1,136,038	14.1		△615,894	△12.6
V. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		110			26,442		
2. 商品取引責任準備金戻入額		656,586			31,679		
3. 固定資産売却益	※8	907			—		
4. 取引所会員権払戻益		—			56,991		
5. 損害賠償受入額		—			73,000		
6. その他		—	657,603	8.2	21,863	209,976	4.3
VI. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※9	4,247			1,661		
2. 固定資産除却損	※10	13,191			11,802		
3. 早期退職加算金		—			28,600		
4. 関係会社株式売却損		—			63,000		
5. 会員権評価損		—			19,600		
6. その他		—	17,439	0.2	14,821	139,486	2.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,776,202	22.1		△545,404	△11.1
法人税、住民税及び事業税		438,721			31,899		
法人税等調整額		324,166	762,888	9.5	538,160	570,060	11.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1,013,314	12.6		△1,115,465	△22.8
前期繰越利益			145,963			—	
当期末処分利益			1,159,278			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第59期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I. 当期末処分利益			1,159,278
II. 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,020	3,020
合計			1,162,299
III. 利益処分量			
1. 配当金		252,359	
2. 取締役賞与金		10,000	262,359
IV. 次期繰越利益			899,940

株主資本等変動計算書

第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	2,000,000	887,445	887,445	360,000	9,062	11,500,000	1,159,278	13,028,340	△513	15,915,273	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注) 1.					△6,041		6,041				
剰余金の配当 (注) 2.							△252,359	△252,359		△252,359	
役員賞与 (注) 2.							△10,000	△10,000		△10,000	
当期純損失							△1,115,465	△1,115,465		△1,115,465	
自己株式の取得									△199,648	△199,648	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)					△6,041		△1,371,782	△1,377,824	△199,648	△1,577,472	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,000,000	887,445	887,445	360,000	3,020	11,500,000	△212,504	11,650,516	△200,161	14,337,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	1,686,290	1,686,290	17,601,563
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注) 1.			
剰余金の配当 (注) 2.			△252,359
役員賞与 (注) 2.			△10,000
当期純損失			△1,115,465
自己株式の取得			△199,648
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△551,116	△551,116	△551,116
事業年度中の変動額合計 (千円)	△551,116	△551,116	△2,128,589
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,135,173	1,135,173	15,472,974

(注) 1. 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分額3,020千円が含まれております。

2. 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券（7%未満） 額面金額の80% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 (投資不動産) 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p>

項目	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準は、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。 この結果、特別利益(同準備金戻入額)に656,586千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>④ 商品取引責任準備金 同 左</p> <hr/>
7. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料 (受取手数料の計上基準の変更) 「商品先物取引業統一経理基準」の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したとき」に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が142,921千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が142,921千円増加しております。</p>	<hr/>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,472,974千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「商品先物取引業統一経理基準」の改正により、前事業年度における「預り委託証拠金」は「預り証拠金」として「預り委託証拠金代用有価証券」は「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品取引事故損失」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「商品取引事故損失」の金額は376,934千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「出資金運用益」の金額は7,304千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期性預金」は300,000千円でありませす。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(委託者未収金及び委託者未払金)</p> <p>商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算（預り証拠金の範囲内）する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,998,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">198,950</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,672,846</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,991千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,247,443</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,674,189</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,831,247</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券 375,300千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は28,304千円であります。 なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置（基金代位弁済）は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,998,000千円	建物	198,950	土地	43,496	投資有価証券	432,400	合計	3,672,846	短期借入金	200,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	3,300,000	有価証券	99,991千円	保管有価証券	4,247,443	投資有価証券	2,674,189	関係会社株式	809,624	合計	7,831,247	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">189,902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,013,508</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,846,076千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,247,010</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,902,710</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産については、該当事項はありません。 なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置（基金代位弁済）は500,000千円あります。</p>	現金及び預金	2,398,000千円	建物	189,902	土地	43,496	投資有価証券	382,110	合計	3,013,508	短期借入金	58,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	2,558,000	保管有価証券	3,846,076千円	投資有価証券	2,247,010	関係会社株式	809,624	合計	6,902,710
現金及び預金	2,998,000千円																																																						
建物	198,950																																																						
土地	43,496																																																						
投資有価証券	432,400																																																						
合計	3,672,846																																																						
短期借入金	200,000千円																																																						
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,600,000																																																						
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																																						
合計	3,300,000																																																						
有価証券	99,991千円																																																						
保管有価証券	4,247,443																																																						
投資有価証券	2,674,189																																																						
関係会社株式	809,624																																																						
合計	7,831,247																																																						
現金及び預金	2,398,000千円																																																						
建物	189,902																																																						
土地	43,496																																																						
投資有価証券	382,110																																																						
合計	3,013,508																																																						
短期借入金	58,000千円																																																						
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000																																																						
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																																						
合計	2,558,000																																																						
保管有価証券	3,846,076千円																																																						
投資有価証券	2,247,010																																																						
関係会社株式	809,624																																																						
合計	6,902,710																																																						

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)																																						
<p>※2</p> <p>※3 商品先物取引事故に備えるため日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として金融機関に積立ており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p> <p>※4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって株式会社日本商品清算機構に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>※5 商品取引責任準備金 商品責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※6 株式の状況 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">27,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,094,644株</td> </tr> </table> </p> <p>※7 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式282株であります。</p> <p>8 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保 証 先</th> <th style="width: 70%;">保 証 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,771,254千円であります。</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,650,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,650,000</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	27,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,094,644株	保 証 先	保 証 金 額	㈱日本ゴルフ倶楽部	90,000千円	当座貸越極度額及び貸出	3,650,000千円		コミットメントの総額			借入実行残高	—		差引額	3,650,000		<p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は589千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 同 左</p> <p>※4 同 左</p> <p>※5 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>※6</p> <p>※7</p> <p>8 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保 証 先</th> <th style="width: 70%;">保 証 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>9</p> <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,650,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,650,000</td> <td></td> </tr> </table>	保 証 先	保 証 金 額	㈱日本ゴルフ倶楽部	80,000千円	当座貸越極度額及び貸出	3,650,000千円		コミットメントの総額			借入実行残高	—		差引額	3,650,000	
授權株式数	普通株式	27,000,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	10,094,644株																																					
保 証 先	保 証 金 額																																						
㈱日本ゴルフ倶楽部	90,000千円																																						
当座貸越極度額及び貸出	3,650,000千円																																						
コミットメントの総額																																							
借入実行残高	—																																						
差引額	3,650,000																																						
保 証 先	保 証 金 額																																						
㈱日本ゴルフ倶楽部	80,000千円																																						
当座貸越極度額及び貸出	3,650,000千円																																						
コミットメントの総額																																							
借入実行残高	—																																						
差引額	3,650,000																																						

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">6,149,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">7,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">185,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,342,821</td> </tr> </table>	商品先物取引	6,149,971千円	商品ファンド	7,559	外国為替証拠金取引	185,290	合計	6,342,821	<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">3,668,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">9,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,677,499</td> </tr> </table>	商品先物取引	3,668,443千円	商品ファンド	9,056	合計	3,677,499																
商品先物取引	6,149,971千円																														
商品ファンド	7,559																														
外国為替証拠金取引	185,290																														
合計	6,342,821																														
商品先物取引	3,668,443千円																														
商品ファンド	9,056																														
合計	3,677,499																														
<p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">2,448,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">△856,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替証拠金取引損益</td> <td style="text-align: right;">95,219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686,894</td> </tr> </table>	商品先物取引損益	2,448,613千円	商品売買損益	△856,938	外国為替証拠金取引損益	95,219	合計	1,686,894	<p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">1,174,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">44,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,816</td> </tr> </table>	商品先物取引損益	1,174,485千円	商品売買損益	44,331	合計	1,218,816																
商品先物取引損益	2,448,613千円																														
商品売買損益	△856,938																														
外国為替証拠金取引損益	95,219																														
合計	1,686,894																														
商品先物取引損益	1,174,485千円																														
商品売買損益	44,331																														
合計	1,218,816																														
<p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">227,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">57,284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,580</td> </tr> </table>	取引所会費	227,296千円	その他取引所等関係費	57,284	合計	284,580	<p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">162,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">43,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,738</td> </tr> </table>	取引所会費	162,572千円	その他取引所等関係費	43,165	合計	205,738																		
取引所会費	227,296千円																														
その他取引所等関係費	57,284																														
合計	284,580																														
取引所会費	162,572千円																														
その他取引所等関係費	43,165																														
合計	205,738																														
<p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">370,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,747,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">171,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">393,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868,879</td> </tr> </table>	役員報酬	370,368千円	従業員給与	2,747,140	従業員賞与	171,242	退職給付費用	142,990	役員退職慰労引当金繰入額	44,085	福利厚生費	393,053	合計	3,868,879	<p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">269,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,081,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">148,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">13,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">326,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,987,689</td> </tr> </table>	役員報酬	269,550千円	従業員給与	2,081,382	従業員賞与	148,419	退職金	13,674	退職給付費用	108,483	役員退職慰労引当金繰入額	39,942	福利厚生費	326,236	合計	2,987,689
役員報酬	370,368千円																														
従業員給与	2,747,140																														
従業員賞与	171,242																														
退職給付費用	142,990																														
役員退職慰労引当金繰入額	44,085																														
福利厚生費	393,053																														
合計	3,868,879																														
役員報酬	269,550千円																														
従業員給与	2,081,382																														
従業員賞与	148,419																														
退職金	13,674																														
退職給付費用	108,483																														
役員退職慰労引当金繰入額	39,942																														
福利厚生費	326,236																														
合計	2,987,689																														
<p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。</p>	<p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。</p>																														
<p>※6 関係会社からのものであります。</p>	<p>※6 同 左</p>																														
<p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は36,181千円であります。</p>	<p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は28,998千円であります。</p>																														
<p>※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </table>	車両	907千円	合計	907	<p>※8</p>																										
車両	907千円																														
合計	907																														
<p>※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247</td> </tr> </table>	器具及び備品	538千円	ソフトウェア	3,708	合計	4,247	<p>※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table>	車両	14千円	電話加入権	1,647	合計	1,661																		
器具及び備品	538千円																														
ソフトウェア	3,708																														
合計	4,247																														
車両	14千円																														
電話加入権	1,647																														
合計	1,661																														
<p>※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,191</td> </tr> </table>	建物	10,245千円	構築物	155	器具及び備品	2,090	その他	701	合計	13,191	<p>※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,802</td> </tr> </table>	建物	3,676千円	構築物	267	器具及び備品	7,859	合計	11,802												
建物	10,245千円																														
構築物	155																														
器具及び備品	2,090																														
その他	701																														
合計	13,191																														
建物	3,676千円																														
構築物	267																														
器具及び備品	7,859																														
合計	11,802																														

(株主資本等変動計算書関係)

第60期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	0	149	—	149
合計	0	149	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加149,000株と、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

(リース取引関係)

第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>19,624</td> <td>75,693</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>12,660</td> <td>14,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>32,285</td> <td>90,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	19,624	75,693	ソフトウェア	27,154	12,660	14,493	合計	122,472	32,285	90,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>35,643</td> <td>59,673</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>17,991</td> <td>9,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>53,635</td> <td>68,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	35,643	59,673	ソフトウェア	27,154	17,991	9,162	合計	122,472	53,635	68,836
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	19,624	75,693																														
ソフトウェア	27,154	12,660	14,493																														
合計	122,472	32,285	90,187																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	35,643	59,673																														
ソフトウェア	27,154	17,991	9,162																														
合計	122,472	53,635	68,836																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 21,350千円	1年内 21,350千円																																
1年超 68,836	1年超 47,486																																
合計 90,187	合計 68,836																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 21,350千円	支払リース料 21,350千円																																
減価償却費相当額 21,350千円	減価償却費相当額 21,350千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 3,328千円	1年内 1,480千円																																
1年超 8,288	1年超 493																																
合計 11,617	合計 1,974																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第59期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,467,923	2,658,299	809,624	2,842,560	2,032,936

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>37,412</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>266,279</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>178,864</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>12,662</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,896</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>12,139</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>69,695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>642,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>△4,239</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△1,157,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△1,161,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>△519,576</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	37,412	役員退職慰労引当金	266,279	商品取引責任準備金	178,864	電話加入権	12,662	投資有価証券	30,896	会員権	12,139	未払事業税	162	未払賞与	69,695	その他	33,923	繰延税金資産合計	642,032	繰延税金負債		特別償却準備金	△4,239	その他有価証券評価差額金	△1,157,369	繰延税金負債合計	△1,161,608	繰延税金負債の純額	△519,576	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>14,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>237,740</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>165,971</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>9,829</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,897</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>30,455</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>74,317</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>2,038</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>300,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>886,176</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△784,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>101,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>△2,119</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△779,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△781,235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>△679,483</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	14,273	役員退職慰労引当金	237,740	商品取引責任準備金	165,971	電話加入権	9,829	投資有価証券	30,897	会員権	30,455	未払費用	74,317	未払事業税	2,038	税務上の繰越欠損金	300,113	その他	20,543	繰延税金資産小計	886,176	評価性引当額	△784,424	繰延税金資産合計	101,751	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,119	その他有価証券評価差額金	△779,115	繰延税金負債合計	△781,235	繰延税金負債の純額	△679,483
繰延税金資産	千円																																																																						
退職給付引当金	37,412																																																																						
役員退職慰労引当金	266,279																																																																						
商品取引責任準備金	178,864																																																																						
電話加入権	12,662																																																																						
投資有価証券	30,896																																																																						
会員権	12,139																																																																						
未払事業税	162																																																																						
未払賞与	69,695																																																																						
その他	33,923																																																																						
繰延税金資産合計	642,032																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特別償却準備金	△4,239																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,157,369																																																																						
繰延税金負債合計	△1,161,608																																																																						
繰延税金負債の純額	△519,576																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																						
退職給付引当金	14,273																																																																						
役員退職慰労引当金	237,740																																																																						
商品取引責任準備金	165,971																																																																						
電話加入権	9,829																																																																						
投資有価証券	30,897																																																																						
会員権	30,455																																																																						
未払費用	74,317																																																																						
未払事業税	2,038																																																																						
税務上の繰越欠損金	300,113																																																																						
その他	20,543																																																																						
繰延税金資産小計	886,176																																																																						
評価性引当額	△784,424																																																																						
繰延税金資産合計	101,751																																																																						
繰延税金負債																																																																							
特別償却準備金	△2,119																																																																						
その他有価証券評価差額金	△779,115																																																																						
繰延税金負債合計	△781,235																																																																						
繰延税金負債の純額	△679,483																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	住民税均等割等	0.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8																																																																						
住民税均等割等	0.8																																																																						
その他	0.9																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																						

（1株当たり情報）

第59期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第60期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,742円71銭 1株当たり当期純利益金額 99円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,555円81銭 1株当たり当期純損失金額 111円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第60期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,013,314	△1,115,465
普通株主に帰属しない金額（千円）	10,000	-
（うち利益処分による取締役賞与金）	(10,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,003,314	△1,115,465
期中平均株式数（千株）	10,094	9,997

（重要な後発事象）

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしております。

当該自己株式の取得の内容は、以下のとおりであります。

（1）自己株式の取得を行う理由

定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

（2）取得内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	300,000株（上限）
株式の取得価額の総額	300百万円（上限）
取得する期間	平成19年4月24日から平成19年10月31日まで
取得の方法	市場からの取得

7. 営業収益等の概要

(1) 営業収益の状況

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先	現物先物取引		%		%
	農産物市場	452,343	7.1	342,936	9.3
	砂糖市場	18,385	0.3	83,076	2.3
	繭糸市場	27,712	0.4	—	—
	貴金属市場	4,559,444	71.9	2,931,357	79.8
	アルミニウム市場	24,056	0.4	3,327	0.1
	ゴム市場	102,094	1.6	50,961	1.4
	石油市場	772,965	12.2	244,562	6.6
	ニッケル市場	922	0.0	148	0.0
	鉄スクラップ市場	—	—	10	0.0
小 計	5,957,924	93.9	3,656,380	99.5	
物	オプション取引				
	貴金属市場	90	0.0	—	—
小 計	90	0.0	—	—	
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	141	0.0	14	0.0
	天然ゴム指数市場	1,500	0.0	654	0.0
	小 計	1,641	0.0	668	0.0
引	現金決済取引				
	石油市場	63,131	1.0	9,195	0.2
	農産物市場	127,184	2.0	2,199	0.1
小 計	190,315	3.0	11,394	0.3	
外国為替証拠金取引	185,290	3.0	—	—	
商品ファンド	7,559	0.1	9,056	0.2	
合 計	6,342,821	100.0	3,677,499	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日より、横浜商品取引所は東京穀物商品取引所と合併し、横浜商品取引所の繭糸市場（日本生糸）及び農産物市場（野菜先物）は、東京穀物商品取引所の農産物市場に移行しております。

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物	現物先物取引				
	農産物市場	△27,946	△1.7	178,822	14.7
	砂糖市場	15,942	0.9	6,262	0.5
	繭糸市場	9,464	0.6	—	—
	貴金属市場	140,463	8.3	181,659	14.9
	アルミニウム市場	64,239	3.8	△4,224	△0.3
	ゴム市場	177,220	10.5	52,837	4.3
	石油市場	761,657	45.2	366,082	30.0
	ニッケル市場	△1,549	△0.1	—	—
	鉄スクラップ市場	125	0.0	—	—
小 計	1,139,617	67.6	781,439	64.1	
取 引	オプション取引				
	貴金属市場	△1,395	△0.1	—	—
小 計	△1,395	△0.1	—	—	
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	—	—	—	—
	天然ゴム指数市場	△2,759	△0.2	5,260	0.4
小 計	△2,759	△0.2	5,260	0.4	
取 引	現金決済取引				
	石油市場	18,502	1.1	331,711	27.3
	農産物市場	88,163	5.2	16,381	1.3
小 計	106,666	6.3	348,093	28.6	
店頭商品先物取引損益	382,949	22.7	92,512	7.6	
商品売買損益	3,588	0.2	44,331	3.6	
外国為替証拠金取引損益	95,219	5.6	△21,607	△1.7	
その他の売買損益	△36,993	△2.2	△31,213	△2.6	
合 計	1,686,894	100.0	1,218,816	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日より、横浜商品取引所は東京穀物商品取引所と合併し、横浜商品取引所の繭糸市場（日本生糸）及び農産物市場（野菜先物）は、東京穀物商品取引所の農産物市場に移行しております。

(c) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額		金 額	
金融収益	15,888		—	
純金積立管理料他	9		25	
合 計	15,898		25	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	210,036	△13.6	142,015	△34.1	352,051	△23.2
砂糖市場	69,089	222.8	19,156	186.3	88,245	214.1
貴金属市場	513,698	△44.8	533,906	△40.4	1,047,604	△42.7
アルミニウム市場	2,231	△75.9	4,406	△66.8	6,637	△70.5
ゴム市場	37,708	△35.5	322,891	△27.9	360,599	△28.8
石油市場	333,277	△39.6	1,244,886	△26.6	1,578,163	△29.8
ニッケル市場	152	△48.5	—	—	152	△50.6
鉄スクラップ市場	10	—	—	—	10	△99.6
小 計	1,166,201	△36.6	2,267,260	△31.2	3,433,461	△33.1
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	36	△87.3	1,400	—	1,436	405.6
天然ゴム指数市場	310	△25.3	313	△39.7	623	△33.3
小 計	346	△50.5	1,713	230.1	2,059	69.0
現金決済取引						
石油市場	19,938	△48.6	466,638	△9.8	486,576	△12.5
農産物市場	611	△98.1	688	△97.6	1,299	△97.9
小 計	20,549	△70.8	467,326	△14.5	487,875	△20.9
合 計	1,187,096	△37.8	2,736,299	△28.8	3,923,395	△31.8

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

(3) 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	7,715	△24.3	20,112	133.6	27,827	48.0
砂糖市場	5,115	△16.2	4,028	△17.2	9,143	△16.7
貴金属市場	8,485	△53.2	1,968	△47.0	10,453	△52.1
アルミニウム市場	199	△23.5	—	—	199	△36.2
ゴム市場	254	△79.3	142	△43.9	396	△73.3
石油市場	4,832	△34.9	5,705	△29.3	10,537	△32.0
ニッケル市場	25	△62.7	—	—	25	△62.7
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小計	26,625	△38.7	31,955	25.0	58,580	△15.1
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	800	—	800	2,122.2
天然ゴム指数市場	55	323.1	78	500.0	133	411.5
小計	55	12.2	878	6,653.8	933	1,404.8
現金決済取引						
石油市場	167	518.5	1,009	△50.7	1,176	△43.2
農産物市場	—	—	—	—	—	—
小計	167	△67.8	1,009	△60.3	1,176	△61.6
合計	26,847	△38.9	33,842	20.3	60,689	△15.8

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン 1 枚は50k1、金 1 枚は 1 kg というように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

8. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
取締役 大丸直樹（現 執行役員業務本部長）
 - ・ 退任予定取締役
取締役 木村 悟
- ③ 就任予定日
平成19年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。